

農業者の行政及び農業者団体に対するニーズの特徴

— 東北農政局のアンケート調査より —

安 中 誠 司

(東北農業試験場)

Characteristics of Farmer's Need for Administration and Agricultural Cooperation

— An approach from totalization of research data —

Seiji YASUNAKA

(Tohoku National Agricultural Experiment Station)

1 は じ め に

農村計画においては地域住民なり農業者の意向把握と把握した意向の実践的利用がかなり重要な部分を占めてくる。そこで、相手に対して「～してほしい」というニーズを農業者の意向の一つとして位置づけ、把握結果の実践的な利用の可能性をにらみながら、ニーズの特徴の解明を試みた。

2 分 析 方 法

東北農政局は1988年4月に管内農業者を対象とした大量調査を行っている。農業を中心とした農家の農業者が主に選ばれており、有効サンプルは3430であった。この調査では、行政と農業者団体（農協等を含む）のそれぞれに対して主に求めることを三つ選ぶ複数回答方式でニーズの把握をしている。要求項目は、米等基本的な食料の自給力の確保、農産物価格の安定、食糧制度の維持、農業基盤整備、農地流動化（規模拡大）の促進、投入資材コストの低減、農業生産・機械等に関する技術指導、経営管理に関する指導、低利資金の融資、市場・販売等に関する情報提供、その他、の11である。

分析の視点としては、予想されるニーズの多様性を踏まえ、年齢や経営規模などといった担い手の属性によるニーズの相違に注目する。なお、属性による回答率の相違は、属性別の各グループの中で特定の回答を示す人々の比率が他のグループと比べて多いか少ないかを表しているのに過ぎない。

3 集計結果及び考察

行政機関に主に求める項目は、基盤整備と規模拡大促進が挙げられる。対行政回答率はそれぞれ27.6%、30.8%である。自給力確保と食糧維持は、対行政回答率がそれぞれ57.5%、50.1%と高い一方、対団体回答率もそれぞれ17.9%、16.8%と前の2項目よりも高めである。農業者団体に主に求める項目は、資材コスト低減、技術指導、経営指導、情報提供であり、対団体回答率はそれぞれ54.7%、30.7%、40.2%、44.2%である。価格安定と低利融資は、対行政回答率はそれぞれ68.3%、25.8%、対団体回答率はそれぞれ

35.2%、32.6%であり、行政機関に求めることもあれば、農業者団体に求めることもあるといえる。

実際に回答として得られた要求項目の組合せは、対行政では129、対団体では139、であった。対行政では自給力確保・価格安定・食糧維持という組合せが最も多く、22.2%と回答がかなり集中している。この組合せは団体に対する回答でも多く見られた（5.3%）。対団体で最も多かったのは、資材コスト低減・経営指導・情報提供という組合せであった（7.8%）。これらから、行政機関と農協等の農業者団体を比べた場合、農業者団体は行政機関と比べて求められているものがより広汎であると言える。

年齢別の集計では（表1、2）、高齢な農業者は価格安定や食糧維持の対行政回答率、自給力確保や価格安定や食糧維持の対団体回答率が相対的に高いのに対し、若い農業者は高齢な農業者とは異なり、規模拡大促進や低利融資の対行政回答率、経営指導や低利融資や情報提供などの対団体回答率が相対的に高い。

表1 年齢別対行政回答率

項目 \ 年齢	～40	40～50	50～60	60～
自給力確保	57.6	57.6	57.7	55.3
価格安定	67.1	68.1	68.5	72.6
食糧維持	44.0	49.4	55.1	60.6
基盤整備	27.0	28.6	27.6	27.4
規模拡大促進	34.0	33.4	28.4	18.2
低利融資	29.6	26.8	23.2	15.0

注・数字は各項目の要望としての選択率(%)をしめす
回答率の低い項目は除く

表2 年齢別対団体回答率

項目 \ 年齢	～40	40～50	50～60	60～
自給力確保	13.4	19.1	20.9	23.1
価格安定	30.0	33.5	38.8	50.2
食糧維持	12.1	16.6	20.4	25.1
資材コスト低減	57.9	54.8	51.9	51.0
技術指導	32.7	30.9	28.9	28.2
経営指導	41.4	40.3	40.9	31.8
低利融資	35.8	33.7	30.4	23.1
情報提供	50.9	42.9	39.9	32.5

注・数字は各項目の要望としての選択率(%)をしめす
回答率の低い項目は除く

経営規模別の集計では(表3, 4), 小規模層で食管維持の対行政回答率, 自給力確保や価格安定や食管維持の対団体回答率が相対的に高いのに対し, 大規模層で規模拡大促進や低利融資の対行政回答率, 資材コスト低減や情報提供の対団体回答率が相対的に高い。なおここでは, 土地利用型ではない経営を営む農業者も少なからず含まれていることを踏まえ, 規模の指標としては農産物販売額を使った。

表3 販売額規模別対行政回答率

項目 \ 販売額 (万円)	100 未満	100 ～ 200	200 ～ 300	300 ～ 500	500 ～ 700	700 ～ 1000	1000 以上
自給力確保	55.1	59.4	55.3	54.5	60.9	61.7	55.6
価格安定	67.6	70.3	69.8	73.6	67.4	63.6	66.4
食管維持	48.6	62.1	56.1	50.7	51.4	48.3	39.3
基盤整備	35.2	24.6	26.8	24.8	25.9	28.1	32.4
規模拡大促進	23.1	20.8	24.3	29.2	32.4	38.8	38.7
低利融資	16.7	17.1	22.9	27.0	27.4	26.6	33.6

注. 数字は各項目の要望としての選択率(%)をしめす回答率の低い項目は除く

表4 販売額規模別対団体回答率

項目 \ 販売額 (万円)	100 未満	100 ～ 200	200 ～ 300	300 ～ 500	500 ～ 700	700 ～ 1000	1000 以上
自給力確保	27.2	24.3	19.6	15.6	18.9	15.6	12.7
価格安定	51.0	44.6	39.8	35.7	36.1	29.4	23.1
食管維持	23.3	29.6	20.8	17.6	14.1	13.5	9.1
資材コスト低減	43.6	40.4	50.0	54.9	55.2	66.0	60.5
技術指導	28.7	31.4	35.7	29.8	34.4	27.1	29.5
経営指導	31.7	41.1	37.7	41.8	37.3	41.4	45.8
低利融資	32.2	27.5	29.2	32.2	30.1	33.0	42.6
情報提供	31.7	33.6	38.0	45.9	49.1	49.8	46.7

注. 数字は各項目の要望としての選択率(%)をしめす回答率の低い項目は除く

販売額第1位の作目別では, 米を主体とする農業者はやはり自給力確保や食管維持の回答率が対行政でも対団体でも相対的に高い。対団体回答率では, 例えば, 施設野菜主体では技術指導や経営指導や情報提供の回答率, 果樹主体では技術指導や情報提供の回答率, 肉用牛主体では経営指導や低利融資の回答率が相対的に高い。なお, 食管維持の対行政回答率は57.0%と過半数でしかない。ちなみに, 米を主体とする農業者にサンプルを限定して規模別に対行政回答率を集計すると, 販売額100万円未満の零細層での食

管維持への回答率は48.0%と過半数を割っている。最も高い回答率を示すのは100～200万円層である(回答率69.0%)。回答率の最も高い項目をみると, 100～200万円層は食管維持, 200～700万円層は価格安定, 700万円以上層は自給力確保となる。これは, 米に関する防衛的なニーズが規模によって食管維持から価格安定や自給力確保へと形が変わってきているとも解釈できる。

4 ま と め

以上の集計結果を整理すると, 第1に, 農業者が農業者団体に求めることは行政に求めることよりも広汎であることがわかる。そして, これは農業者団体の代表格である農協が多面的包括的な機能をもっていることに由来しよう。

第2に, 属性別のニーズの相違をみると, 価格安定や食管維持更には自給力確保の回答率が相対的に高い属性とそれ以外の項目の回答率が相対的に高い属性とが対比できる点で共通性がある。これから, 調査結果に現れた農業者のニーズを整理するものとして, 食管維持や価格安定更には自給力確保により農業の現在の制度的な基盤の維持を求めるか, むしろ農業経営の発展をはかる上での支援を求めるか, という軸が設定できる。

この軸により, 年齢が若い, 規模が大きい, 米以外を主要作目とする属性群と, 高齢である, 規模が小さい, 米を主要作目とする属性群とが分かれ, そこから, 米以外を主体とする若い大規模農業者と米を主体とする高齢な小規模農業者という二つの農業者像が導き出される。これがニーズ面から浮かんできた担い手の対比図式である。少なくとも米を主体とする高齢な小規模農業者像は, 農業の高齢化が進行している水稻単作兼業地帯での農業の担い手の現実の姿とかなり重なる。そういう地域の高齢な農業者が現在の制度的基盤の維持を求めるかどうかは一概には言えないが, 彼らが農業の現在の制度的基盤の維持を求めざるをえないような状況に置かれていると言えよう。

担い手のタイプ分けと結びついたニーズの把握は, ニーズ調査結果の実践的な利用を考える場合には特に重要であろう。そして, その際には背景として担い手の置かれている状況に焦点をあててニーズを意味理解する必要がある。

なお, 今回は農業者の最も基本的な属性と思われた年齢, 規模, 作目を使った。使用する属性の選定やタイプ分けの手法についての検討は今後の課題として残されている。